



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月28日

上場会社名 今村証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7175 URL <https://www.imamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今村直喜
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉田栄一 (TEL) 076-263-5222
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,831	△15.1	3,814	△15.1	884	△37.8	911	△37.1	608	△35.4
2022年3月期	4,510	△9.3	4,492	△9.2	1,421	△24.0	1,448	△23.7	941	△21.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	%
2023年3月期	114.32		—		5.6		5.0		23.1	
2022年3月期	176.97		—		9.2		7.7		31.5	

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	%
2023年3月期	18,674		11,065		59.3		2,080.11		771.2	
2022年3月期	17,981		10,617		59.0		1,995.84		727.2	

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,065百万円 2022年3月期 10,617百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2023年3月期	636		△354		△186		6,874	
2022年3月期	656		△501		△212		6,782	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	186	19.8	1.8
2023年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	186	30.6	1.7
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	5,320,000 株	2022年3月期	5,320,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	336 株	2022年3月期	336 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,319,664 株	2022年3月期	5,319,673 株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 参考資料	13
(1) 受入手数料の内訳	13
(2) トレーディング損益	13
(3) 有価証券売買高	14
(4) 証券先物取引売買高	14
(5) 引受け・募集・売出しの取扱高	14
(6) 自己資本規制比率	15
(7) 損益計算書の四半期推移	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、国内における経済活動の正常化が進み一部で持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れといった懸念材料に加え、3月には欧米で金融不安が拡大する等、先行き不透明な状況が続きました。

国内の株式市場で、日経平均株価は5月上旬まで米長期金利上昇を受けた米国株安や中国の都市封鎖（ロックダウン）による景気減速懸念から下落基調が続きました。その後は反発したものの、米連邦準備理事会（FRB）を始めとする各国中央銀行がインフレ抑制に向けた利上げを発表したことで景気減速への警戒感が再び強まると、日経平均株価は急落し6月20日に25,520円の安値を付けました。7月には上昇に転じ、国内の主要企業が好決算を発表したこと等により上げ幅を広げ、8月17日に7か月ぶりの高値となる29,222円を付けました。その後、日経平均株価は9月下旬に再び26,000円を割り込みましたが、米国のインフレ懸念が後退したことや外国為替市場で32年ぶりに1ドル150円台まで円安ドル高が進んだこと等により11月下旬にかけて上昇しました。中国のゼロコロナ政策の緩和も株式市場にとって追い風となる中、12月20日に日本銀行が事実上の利上げとなる金融緩和の修正を決定すると一転して急激な円買いが進み、日経平均株価は急落しました。年明け後は反発し、次期日本銀行総裁の植田和男氏が金融緩和継続の姿勢を示したことも背景に3月9日には28,734円まで上昇しました。しかしながら、突如として米国の地方銀行であるシリコンバレーバンクの経営破綻が明らかとなると世界の株式市場は大きく動揺し、日経平均株価も急落しました。欧米の金融システムへの不安が広がる中、スイスの金融最大手UBSによる同国の金融大手クレディ・スイスの買収が決定すると株式相場は徐々に落ち着きを取り戻し、日経平均株価は28,041円で当事業年度を終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供をはじめ、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。また、6月に株式会社サンウェルズ、12月にダイワ通信株式会社のIPOにそれぞれ引受証券会社として参加しました。債券販売においては、他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債を販売するとともに、福井県債や北陸電力債も取り扱いました。なお、業界において仕組債の販売会社が広がる中、仕組債に関する苦情が指定紛争解決機関に多く寄せられるようになってきたため、自主規制機関がガイドライン等を改正することとなりました。それを受けて当社は他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債の販売方針を見直しております。投資信託販売においては、ステート・ストリート世界厳選成長株ファンドをはじめ多種類の投資信託を取り扱うとともに、1月より当社専用の投資信託となる北陸みらい応援ファンドの取扱いも始めました。当ファンドは、北陸三県と関わりの深い企業の株式を投資対象の一部とし、当社が受取る運用管理費用（信託報酬）の一部を北陸三県の文化振興や未来づくりに向けた取組みに対して寄付を行うこととしております。また、定時定額に投資信託を買い付ける投信積立やつみたてNISAを積極的に提案し、顧客層の拡大と証券投資普及を図りました。その他、自社開発システムを活用し、総合口座開設時にお客様から受け入れる書類の電子化を実現させました。お届出印の登録を不要としたことに加え、従前より運用している本人確認書類の撮影による受入を併用して完全ペーパーレスでの口座開設が可能となりました。これにより、書類の記入漏れ等の不備が未然に防止でき、口座開設審査等のバックオフィス業務の効率化につながりました。

なお、当社は経営戦略の一つとして「新規顧客の獲得」を掲げ、その指標として5年間で15,000口座の新規顧客の獲得を目指し、単年度においては3,000口座以上の獲得を目標としております。当事業年度は4,272口座（前事業年度は4,485口座）となり目標を42.4%上回りました。当事業年度4月に開設した敦賀支店の営業エリアは当社の未進出の地であったため、特に新規顧客の獲得に注力してきました。その敦賀支店の動きに刺激され全社的に新規顧客の獲得に対する意識が高まった結果、目標を大幅に上回ることができました。

その結果、当事業年度の営業収益は38億31百万円（前年同期比15.1%減）、純営業収益は38億14百万円（同15.1%減）、経常利益は9億11百万円（同37.1%減）、当期純利益は6億8百万円（同35.4%減）となりました。

(受入手数料)

当事業年度の受入手数料の合計は37億82百万円（前年同期比15.0%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は14億42百万円（同3.8%減）となり、受益証券等を含めた委託手数料の合計は14億63百万円（同3.9%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債の販売方針を見直した結果、17億92百万円（同28.0%減）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は3億18百万円(同19.2%増)となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は2億8百万円(同19.6%増)となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は12百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

(金融収支)

金融収益が36百万円(前年同期比20.6%減)、金融費用が17百万円(同6.1%減)となった結果、差し引き金融収支は19百万円(同30.2%減)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は29億30百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、受取配当金等28百万円(前年同期比8.0%増)、営業外費用は、為替損等1百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入等0百万円(前年同期比97.3%減)、特別損失は、投資有価証券売却損等3百万円(同41.6%減)となりました。

当事業年度の受入手数料の合計は37億82百万円(前年同期比15.0%減)で、その商品別内訳は、株券14億50百万円(同3.6%減)、債券17億89百万円(同28.1%減)、受益証券5億13百万円(同18.1%増)、その他30百万円(同16.6%増)であります。ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等により株式市場にとって厳しい状況が続き、株券部門及び債券部門においては前事業年度に比べ手数料が減少しました。一方、受益証券部門においては、新商品の導入等により前事業年度に比べ手数料が増加しました。なお、当社が採用する経営指標である経費カバー率は81.1%(前事業年度は97.6%)となり、目標とする80%超を達成いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ6億92百万円増加し、186億74百万円となりました。

信用取引資産が6億83百万円、現金・預金が91百万円、短期差入保証金が27百万円それぞれ増加し、預託金が2億40百万円、その他の流動資産が62百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は5億6百万円増加し、144億24百万円となりました。投資その他の資産が2億38百万円増加し、有形固定資産が49百万円減少したこと等により固定資産は1億85百万円増加し、42億49百万円となりました。

(負債)

信用取引負債が6億17百万円増加し、預り金が3億8百万円、受入保証金が45百万円、賞与引当金が27百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は2億44百万円増加し、76億8百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が4億21百万円増加したこと等により純資産は4億48百万円増加し、110億65百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首残高に比べ91百万円増加し、68億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億36百万円の資金増加(前事業年度は、6億56百万円の資金増加)となりました。これは、税引前当期純利益9億7百万円、減価償却費1億54百万円を計上したことに加え、信用取引負債の増加6億17百万円、顧客分別金信託の減少2億40百万円、未払金の増加38百万円等により資金が増加する一方、信用取引資産の増加6億83百万円、預り金の減少3億8百万円、受入保証金の減少45百万円、法人税等の支払額2億86百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出2億3百万円、有形固定資産の取得による支出1億44百万円等により3億54百万円の資金減少(前事業年度は、5億1百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額により1億86百万円の資金減少（前事業年度は、2億12百万円の資金減少）となりました。

(4) 今後の見通し

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。なお、業績速報値については、四半期決算及び決算終了後概ね15営業日以内に開示する予定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,782,352	6,874,129
預託金	4,170,724	3,930,724
顧客分別金信託	4,150,000	3,910,000
その他の預託金	20,724	20,724
約定見返勘定	77,449	70,340
信用取引資産	2,377,068	3,060,885
信用取引貸付金	2,265,719	2,983,005
信用取引借証券担保金	111,348	77,879
募集等払込金	124,729	133,041
短期差入保証金	174,012	201,693
前払費用	29,355	22,585
未収収益	76,820	88,523
その他の流動資産	106,248	43,891
貸倒引当金	△687	△874
流動資産合計	13,918,073	14,424,940
固定資産		
有形固定資産	2,989,797	2,940,095
建物(純額)	1,737,699	1,667,616
器具備品(純額)	131,810	162,000
土地	1,094,213	1,094,213
その他	26,074	16,265
無形固定資産	22,512	19,291
ソフトウェア	12,370	9,222
電話加入権	9,438	9,438
その他	703	630
投資その他の資産	1,051,003	1,289,742
投資有価証券	1,027,593	1,261,960
長期差入保証金	7,409	6,425
長期前払費用	2,450	6,204
その他	13,550	15,153
貸倒引当金	△1	△1
固定資産合計	4,063,313	4,249,129
資産合計	17,981,386	18,674,069

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	21	2
デリバティブ取引	21	2
信用取引負債	1,318,930	1,936,674
信用取引借入金	1,185,650	1,805,781
信用取引貸証券受入金	133,280	130,892
預り金	4,211,364	3,902,407
顧客からの預り金	3,556,753	3,195,355
その他の預り金	654,610	707,052
受入保証金	693,587	647,820
未払金	97,535	81,523
未払費用	30,836	35,647
未払法人税等	132,438	141,840
賞与引当金	253,760	226,420
役員賞与引当金	70,260	49,340
流動負債合計	6,808,735	7,021,676
固定負債		
繰延税金負債	88,137	98,995
退職給付引当金	20,639	27,764
役員退職慰労引当金	425,942	439,454
固定負債合計	534,719	566,214
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20,724	20,668
特別法上の準備金合計	20,724	20,668
負債合計	7,364,178	7,608,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,200,000	8,000,000
繰越利益剰余金	1,587,957	1,209,910
利益剰余金合計	8,912,957	9,334,910
自己株式	△278	△278
株主資本合計	10,126,828	10,548,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	490,379	516,728
評価・換算差額等合計	490,379	516,728
純資産合計	10,617,207	11,065,510
負債・純資産合計	17,981,386	18,674,069

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	4,452,552	3,782,454
委託手数料	1,523,637	1,463,660
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,487,839	1,792,315
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	266,955	318,145
その他の受入手数料	174,120	208,333
トレーディング損益	12,358	12,791
金融収益	45,671	36,273
営業収益計	4,510,582	3,831,520
金融費用	18,229	17,108
純営業収益	4,492,353	3,814,412
販売費・一般管理費		
取引関係費	270,856	260,555
人件費	2,220,987	2,073,423
不動産関係費	133,195	131,051
事務費	83,861	75,938
減価償却費	124,648	154,151
租税公課	68,297	61,279
貸倒引当金繰入額	△191	186
その他	168,700	173,765
販売費・一般管理費計	3,070,356	2,930,353
営業利益	1,421,996	884,059
営業外収益	26,557	28,691
営業外費用	51	1,191
経常利益	1,448,503	911,559
特別利益		
固定資産売却益	-	41
投資有価証券売却益	2,674	-
金融商品取引責任準備金戻入	0	55
商品取引責任準備金戻入額	958	-
特別利益計	3,632	96
特別損失		
投資有価証券評価損	5,230	-
固定資産除売却損	1,159	143
投資有価証券売却損	-	3,590
特別損失計	6,389	3,733
税引前当期純利益	1,445,746	907,923
法人税、住民税及び事業税	483,450	297,393
法人税等調整額	20,872	2,387
法人税等合計	504,323	299,781
当期純利益	941,422	608,141

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	6,200,000	1,859,324
当期変動額						
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000
剰余金の配当						△212,789
当期純利益						941,422
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	△271,366
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	7,200,000	1,587,957

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	8,184,324	△192	9,398,282	512,314	512,314	9,910,597
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	△212,789		△212,789			△212,789
当期純利益	941,422		941,422			941,422
自己株式の取得		△86	△86			△86
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△21,935	△21,935	△21,935
当期変動額合計	728,633	△86	728,546	△21,935	△21,935	706,610
当期末残高	8,912,957	△278	10,126,828	490,379	490,379	10,617,207

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	7,200,000	1,587,957
当期変動額						
別途積立金の積立					800,000	△800,000
剰余金の配当						△186,188
当期純利益						608,141
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	800,000	△378,046
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	8,000,000	1,209,910

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	8,912,957	△278	10,126,828	490,379	490,379	10,617,207
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	△186,188		△186,188			△186,188
当期純利益	608,141		608,141			608,141
自己株式の取得			-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				26,349	26,349	26,349
当期変動額合計	421,953	-	421,953	26,349	26,349	448,302
当期末残高	9,334,910	△278	10,548,781	516,728	516,728	11,065,510

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,445,746	907,923
減価償却費	124,648	154,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△191	186
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△0	△55
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△958	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,910	7,125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,920	△27,340
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,020	13,512
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,210	△20,920
受取利息及び受取配当金	△20,603	△26,244
支払利息	6,531	6,598
固定資産除売却損益 (△は益)	1,159	102
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,674	3,590
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,230	-
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	1,540,000	240,000
トレーディング商品の増減額	11	△18
信用取引資産の増減額 (△は増加)	814,336	△683,816
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△92,672	△8,312
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△22,810	△27,681
未収収益の増減額 (△は増加)	△5,190	△11,703
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△315,842	617,743
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	47,530	7,109
預り金の増減額 (△は減少)	△1,339,895	△308,957
受入保証金の増減額 (△は減少)	△351,342	△45,767
未払金の増減額 (△は減少)	△97,120	38,389
未払費用の増減額 (△は減少)	△27,660	4,762
その他	△59,014	63,268
小計	1,628,018	903,645
利息及び配当金の受取額	20,604	26,244
利息の支払額	△6,448	△6,550
法人税等の支払額	△985,892	△286,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,282	636,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△493,798	△144,301
有形固定資産の売却による収入	-	41
無形固定資産の取得による支出	-	△11,472
投資有価証券の取得による支出	△7,383	△203,428
投資有価証券の売却による収入	-	4,065
差入保証金の差入による支出	△1,153	△116
差入保証金の回収による収入	1,334	949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,001	△354,261

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△86	-
配当金の支払額	△212,789	△186,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,876	△186,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,408	△4,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,003	91,776
現金及び現金同等物の期首残高	6,853,356	6,782,352
現金及び現金同等物の期末残高	6,782,352	6,874,129

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,995.84円	2,080.11円
1株当たり当期純利益	176.97円	114.32円

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,617,207	11,065,510
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,617,207	11,065,510
普通株式の発行済株式数(株)	5,320,000	5,320,000
普通株式の自己株式数(株)	336	336
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,319,664	5,319,664

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	941,422	608,141
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	941,422	608,141
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,319,673	5,319,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前事業年度増減率
委託手数料	1,523,637	1,463,660	△3.9%
(株 券)	(1,500,507)	(1,442,939)	(△3.8)
(受益証券)	(23,073)	(20,720)	(△10.2)
(その他)	(56)	(-)	(△100.0)
引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料	2,487,839	1,792,315	△28.0
(株 券)	(159)	(3,214)	(-)
(債 券)	(2,487,679)	(1,789,101)	(△28.1)
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料	266,955	318,145	19.2
(株 券)	(94)	(41)	(△55.8)
(債 券)	(51)	(87)	(69.9)
(受益証券)	(266,809)	(318,016)	(19.2)
その他	174,120	208,333	19.6
(株 券)	(3,808)	(3,863)	(1.5)
(債 券)	(2)	(84)	(-)
(受益証券)	(144,643)	(174,382)	(20.6)
(その他)	(25,666)	(30,002)	(16.9)
合 計	4,452,552	3,782,454	△15.0

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	1,504,569	1,450,059	△3.6%
債券	2,487,733	1,789,273	△28.1
受益証券	434,526	513,119	18.1
その他	25,722	30,002	16.6
合 計	4,452,552	3,782,454	△15.0

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	6,242	6,586	5.5%
債券	3,407	4,806	41.1
その他	2,708	1,398	△48.4
合 計	12,358	12,791	3.5

(3) 有価証券売買高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	178,229,363	178,851,508	0.3%
(受託)	(177,897,418)	(178,334,706)	(0.2)
(自己)	(331,945)	(516,801)	(55.7)
債券	525,688	1,138,191	116.5
(受託)	(—)	(—)	(—)
(自己)	(525,688)	(1,138,191)	(116.5)
受益証券	3,047,370	2,598,923	△14.7
(受託)	(3,047,370)	(2,598,923)	(△14.7)
(自己)	(—)	(—)	(—)

(4) 証券先物取引売買高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前事業年度増減率
株式先物取引	1,291,780	1,246,570	△3.5%
(受託)	(1,291,780)	(1,246,570)	(△3.5)
(自己)	(—)	(—)	(—)
株式オプション取引	49,178,250	51,888,000	5.5
(受託)	(49,178,250)	(51,888,000)	(5.5)
(自己)	(—)	(—)	(—)

(5) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前事業年度増減率	
引受高	株券 (金額)	29,541	51,224	73.4%
	債券 (額面金額)	67,258,000	49,168,800	△26.9
	受益証券 (額面金額)	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (金額)	32,137	52,372	63.0%
	債券 (額面金額)	67,291,590	49,207,560	△26.9
	受益証券 (額面金額)	115,903,582	112,247,896	△3.2

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(6) 自己資本規制比率

		前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
基本的項目(千円)		(A) 9,940,640	10,362,593
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	490,379	516,728
	金融商品取引責任準備金等	20,724	20,668
	一般貸倒引当金	687	874
		(B) 511,790	538,271
控除資産(千円)		(C) 3,250,680	3,200,852
固定化されていない自己資本の額(千円) (A) + (B) - (C)		(D) 7,201,750	7,700,012
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	172,206	213,149
	取引先リスク相当額	61,127	78,043
	基礎的リスク相当額	756,931	707,235
		(E) 990,265	998,428
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		727.2	771.2

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出した
ものであります。

(7) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間
	自2022.1.1 至2022.3.31	自2022.4.1 至2022.6.30	自2022.7.1 至2022.9.30	自2022.10.1 至2022.12.31	自2023.1.1 至2023.3.31
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	916,445	1,010,013	934,976	888,217	949,248
委託手数料	272,459	299,843	318,225	436,639	408,950
引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	507,641	589,572	521,886	323,078	357,777
募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	91,426	69,516	47,139	77,878	123,611
その他の受入手数料	44,917	51,080	47,723	50,620	58,908
トレーディング損益	4,234	4,691	3,572	2,486	2,041
金融収益	9,408	8,586	8,971	8,619	10,096
営業収益計	930,089	1,023,291	947,520	899,323	961,385
金融費用	3,783	3,677	4,730	3,880	4,819
純営業収益	926,305	1,019,614	942,789	895,442	956,566
販売費・一般管理費					
取引関係費	78,074	64,172	64,994	62,739	68,649
人件費	519,651	541,507	516,647	507,329	507,939
不動産関係費	38,414	24,361	32,019	51,366	23,303
事務費	21,054	20,938	18,117	17,481	19,401
減価償却費	33,283	35,719	36,160	41,888	40,383
租税公課	16,820	15,446	14,974	12,624	18,234
貸倒引当金繰入額	△120	△29	19	△6	204
その他	44,271	45,724	43,629	41,843	42,567
販売費・一般管理費計	751,451	747,840	726,562	735,266	720,683
営業利益	174,854	271,773	216,226	160,175	235,883
営業外収益	3,286	12,625	3,658	10,123	2,285
営業外費用	17	15	166	580	427
経常利益	178,124	284,382	219,718	169,717	237,740
特別利益	3,632	55	—	41	—
特別損失	△320	2,115	△414	2,018	14
税引前四半期純利益	182,077	282,323	220,133	167,740	237,726
法人税、住民税及び事業税	118,181	50,346	118,491	10,610	117,945
法人税等調整額	△47,871	41,617	△41,630	47,395	△44,994
法人税等合計	70,309	91,964	76,860	58,005	72,950
四半期純利益	111,767	190,358	143,272	109,734	164,775